

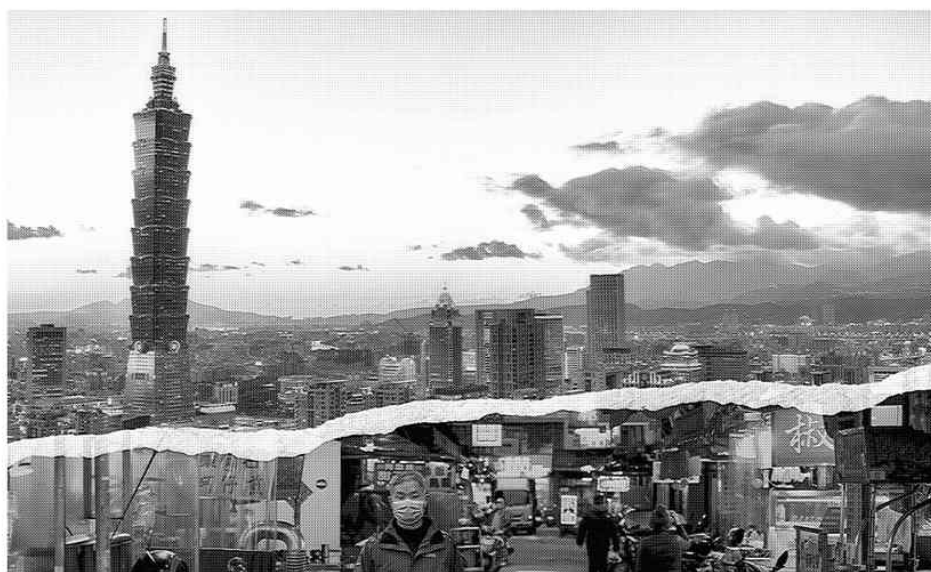
半導体の巨人、台湾積体回路製造（TSMC）に代表される台湾のテクノロジー業界が状況を呈している。しかし、景気拡大を示す表面的な数字が、労働者の苦闘と格差の拡大という実態を覆い隠している。

台湾の最低賃金である時給16.0台湾元（約660円）でやっていくため、22歳のピアン・リャオ氏は、1日の食費を200台湾元未満で済ませる方法を見つけた。まず大学生なので、アルバイトで働く学内の店で割引してもらえる。もう一つは安価なテークアウト文化だ。

午前6時から午後3時ごろまで開いている小規模な朝食店では、サンドイッチ、トーストや麺が50台湾元以下で食べられ、コンビニエンスストアや昼食時の屋台では、弁当が60〜150台湾元で買える。それでも、収入のほとんどを食事に使うという。「月初めに予算を立てる。食事以外の支出は抑えている」

2019年の政府調査によると、最低賃金と安い食事で生活しているのは労働者の4分の1近くに達する。ワーキングプアはコンビニ店員から工場労働者、

台湾 労働者の4分の1近くは最低賃金で生活 半導体景気、埋もれる格差



ハイテク景気の陰で恩恵を被らない労働者の生活は変わらない＝ロイター、ゲッティ共同

家賃にまで及び、最低賃金は22年1月から5%引き上げられて時給16.8台湾元、月給なら2万5250台湾元となるが、まだ韓国や日本より低い。

一方、中央銀行は最近、21年の台湾の総生産（GDP）伸び率見直しを5.75%に上方修正した。台湾のテクノロジー製品に対する

世界的な需要が高まり、経済が拡大しているため、9月の輸出は、月間過去最高となった。台湾経済研究院（IER）によれば、TSMCの時価総額は台湾の株式市場の3分の1を占めるといふ。

中央研究院経済研究所の副研究員、楊子雲氏は、00年代初頭以降、ポナース、

失業率込みで月5万5千台湾元という平均賃金は、おむね低迷を続けてきたと指摘する。米中央情報局（CIA）の「ワールド・ファクトブック」によれば、収入の問題で、女性が出産適齢期に生む子どもの数を示す出生率は台湾が世界最低だ。

IERの研究員ターソン

ン・チュウ氏は安価な医療、教育、光熱費のおかげで、生活費が先進国に比べて低く済むのだと指摘する。

台北を拠点とする賃金に関する運動家ロイ・ンゲル氏によると、平均賃金が上がった年でも、上昇率は最低賃金の上昇率とほぼ同じだった。しかし、賃金の上昇は生活費の上昇に追いついていない。「食費が安いので、賃金も低くてよい」といふ勘違いが生まれている。最低賃金が上昇しないのに、住宅や他の価格は上がっている。

行政院主計総処によれば、現在消費が低迷しているのは新型コロナウイルスのせいだといふ。労働部は、蔡英文（ツァイ・インウェン）総統の就任後は最低賃金を6年連続で引き上げており、最低賃金は若年層に適用されていることがほとんどであると主張する。若者の就職支援も行っているし、実質賃金のほうは17〜20年の4年間、上昇してきたとのことだ。

クラウド上のデータで消費者物価を調べるサイト、ナムベオによれば、台湾の生活費は最低賃金が時給約12元（約1400円）のドイツと同じレベルで、台北市や高雄など大都市の物価は、プラハやベルリンと同等だといふ。

同サイトによれば、家賃を除いて、平均的な独身者が台湾で暮らすためには最低でも月に2万2676台湾元が必要だとのことだ。

住む場所にもよるが、家賃は最低で月8千台湾元必要の可能性があり、都市部ではもっと高くなる。

24歳のビンセント・ルー氏は大学生の時、週末に果物・野菜の売店で働いて最低賃金を稼いだほか、親元で暮らすことで節約した。「仕事は非常に疲れるし、賃金は十分じゃなかつ

た。ずっと立ちっぱなしで、座れない」と言い、仕事のほとんどは農産物を並べて客を呼び込むことだった。

平日には小学校でインラインスケートを教える仕事もしていたが、ルー氏が親元で暮らして貯めることができたのは、月に5千台湾元にすぎなかった。もし、独立して家賃を払っていたらやっていたこととは思えない、と振り返る。

台湾の経済に問題があることを示すもう一つの兆候は、GDPの数字は好調なもの、普通の人々は、予想されるほど多くの額を消費していないことだ。

ンゲル氏は「GDPに占める個人消費の割合が00年以降低下しており、賃金が消費を刺激するのに十分なほど上昇していないことを示している」と語る。

「台湾の成長率は、GDPの2要素である輸出と投資で押し上げられている」と、英誌エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ネット（EIU）の世界貿易担当主任アナリスト、ニック・マロー氏は指摘する。

「半導体や電子関連企業は好調で、従業員賃上げする余裕もある。賃上げは月給かもしれないし、旧正月のボーナスかもしれない」と付け加えた。「しかし、台湾人向けのレストランやショッピングモール、観光業の会社などでは状況がまるで異なっている」（台北＝エリン・ヘイル）

Nikkei Asiaサイトに掲載された英文記事はこちら